

第 7 1 期 決 算 公 告

2022年6月20日

兵庫県尼崎市塚口本町4丁目8-1

グンゼ開発株式会社

代表取締役 赤瀬康宏

(計算書類)

貸 借 対 照 表

(2022年 3 月 31 日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,523,009,456	流動負債	10,790,396,258
現金及び預金	237,027,039	買掛金	10,446
売掛金	74,257,923	短期借入金	8,911,823,529
商品	673,930	支払手形	129,616,000
貯蔵品	958,214,020	短期リース債務	1,422,000
前払費用	35,415,728	未払金	132,607,730
未収入金	216,447,909	未払費用	248,320,694
短期債権	972,907	未払法人税等	408,500
固定資産	17,731,864,554	未払事業税	1,809,900
有形固定資産	16,942,621,808	未払消費税	132,451,900
建物	13,992,485,541	契約負債	20,021,260
構築物	877,096,845	預り金	942,809,364
機械装置	21,107,970	前受収益	179,784,935
工具器具備品	103,550,721	設備購入支払手形	74,844,000
土地	1,931,257,831	賞与引当金	14,466,000
リース資産	2,251,500	固定負債	3,754,042,932
建設仮勘定	14,871,400	長期リース債務	829,500
無形固定資産	179,492,693	退職給付引当金	20,253,046
施設利用権	22,236,467	長期前受収益	56,479,708
借地権	110,383,000	長期預り保証金	3,676,480,678
ソフトウエア	46,873,226	負債合計	14,544,439,190
投資その他の資産	609,750,053	(純資産の部)	
投資有価証券	1,250,000	株主資本	4,737,332,557
関係会社株式	381,550,000	資本金	250,000,000
出資金	11,140,000	資本剰余金	250,000,000
破産債権等	3,421,856	資本準備金	250,000,000
長期前払費用	63,786,175	利益剰余金	4,237,332,557
差入保証金・敷金	102,125,613	繰越利益剰余金	4,237,332,557
繰延税金資産	49,189,896	評価・換算差額等	△ 26,897,737
個別評価貸倒引当金	△ 2,713,487	土地再評価差額金	△ 26,897,737
資産合計	19,254,874,010	純資産合計	4,710,434,820
		負債純資産合計	19,254,874,010

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|-----------|--------------|
| 子会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| 其他有価証券 | |
| 市場価格のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |
- (2)固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|-----|
| 有形固定資産 | 定額法 |
| 無形固定資産 | 定額法 |
- (3)引当金の計上基準
- | | |
|---------|--|
| 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%を基準として計上しています。 |
- (4)収益及び費用の計上基準
- 不動産賃貸業務は、顧客との契約に基づくサービス提供期間に応じて収益を認識しております。
 温浴の運営は、顧客に対するサービスを提供時に収益を認識しております。
- (5)連結納税制度の適用
- 連結納税制度を適用しております。
- (6)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
- 当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせ単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。なお、翌事業会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)を適用する予定であります。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用により、温浴施設での顧客に販売する販売券の収益認識方法をサービス提供時に収益を認識する方法に変更しております。なお、当該会計基準等の適用については、当該会計基準84項ただし書きに定める経過的な扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の売上高は6,822千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,388千円減少しております。

また、利益剰余金の当期期首残高は11,668千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、計算書類等に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	8,911,823 千円
親会社に対する金銭債務		
(2)資産に係る減価償却累計額		
有形固定資産の減価償却累計額		26,127,274 千円
(3)土地の再評価		
土地再評価法に基づき再評価した土地の当期末時価が、再評価後の帳簿価額を下回る額(同法第10条に規定する差額)		65,392 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
親会社との取引高	
売上高	112,522 千円
仕入高	416,424 千円
その他の営業取引高	32,996 千円
営業取引以外の取引高	137,747 千円
子会社との取引高	
売上高	3,870 千円
仕入高	416,202 千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品として市場性のある資産は保有しておらず市場リスク(為替や金利等の変動リスク)はありません。また、負債計上の借入金等についての返済資金は親会社から全額調達可能であり流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)はありません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金・預金	237,027	237,027	—
②売掛金	74,257	74,257	—
③支払手形	(204,460)	(204,460)	—
④短期借入金	(8,911,823)	(8,911,823)	—
⑤長期預り保証金	(3,676,480)	(3,472,410)	204,070

※()は負債に計上されているものであります。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①現金・預金、②売掛金、③支払手形、④短期借入金

短期間で決済されるため、時価評価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

⑤長期預り保証金

将来キャッシュフローを見積り、残存不動産賃貸契約期間等に対応するリスクフリーレート等に信用スプレッドを上乗せした利率にて割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)投資有価証券 その他の有価証券は、市場価格のない株式であります。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
16,800,840	17,730,674

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額や指標を基に自社で合理的な調整を加えて算定した金額であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	11,776円09銭
1株当たり当期純損失	△548円35銭